

JCO臨界事故から16年目を迎えて

昨年は、15年目の節目ということで、皆さんに訓示をしたわけですが、今年も思いを共有すべきではないかと考え、こうして集まっていただきました。やはり東海村にとりまして、JCO臨界事故は決して忘れてはならない事故であり、そして事故の教訓をしっかりと後世に語り継いでいくということが続けていかなければなりません。

1999年の9月30日、(株)JCOにおいて、臨界事故が発生し、2人の方がお亡くなりになり、667人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である東海村で起きたということは、我が国の原子力政策に大きな警鐘をならすものとはなりましたが、あまりにも過酷な試練でありました。

当時の事故への対応、事故後の対策等につきましては、村が平成22年3月に発行した「JCO臨界事故から10年を迎えて～語り継ぐ思い～」を是非読んでみてください。そこには、様々な教訓が込められており、常に原子力防災というものを意識しながら、「安全を最優先する」取り組みを強化していかなければならないという思いが伝わってくるはずであります。

東日本大震災から4年半が経過しました。福島第一原子力発電所事故後の収束に向けた作業も思ったようには進んでおらず、避難を余儀なくされている方々の帰還も遅れていることもあり、国民の原子力政策に対する不信感は相変わらず大きなものとなっています。九州電力の川内原子力発電所が再稼働しましたが、新規制基準への適合性審査に合格したということは出発点であると認識し、更なる安全性の確保にむけた自主的な対策向上の取り組みを強く望むものであります。

一方、東海村においては、東海第二発電所が審査中ということもあり、当面は、村が策定する広域避難計画が注目されております。策定作業は順調に進んでおり、間もなく村民の方々へ説明していく段階に入りますが、全ての職員に計画内容を理解してもらうことが必要であると考えております。いざ災害が発生すると村民だけでなく職員も混乱すると思われますので、一人ひとりの職員が指示を待つことなく、適切に行動できるような体制を構築しなければなりません。

JCO臨界事故を経験した東海村だからこそ、原子力災害への対応については村民も強く期待していると思われますので、今後とも、常に防災意識を持ちながら、「村民の安全」を守っていくという使命を果たしていきましょう！

平成27年9月30日

東海村長 山田 修